

第 8 次行政改革大綱（H29～R2）の総括について

1 概要

（1）事業の取組結果

最終年度となる令和 2 年度では、全 73 事業のうち、「完了」は 49 事業（67.1%）、「9 次行革へ引き継ぐ事業（取組中）」は 24 事業（32.9%）となった。

		市有 施設	業務改革			人財 組織	計	令和 2 年度 実績
			業務改善	行政サービスの 見直し	新たな 収入確保			
総事業数		21	5	25	6	16	73	-
完了	期待以上	0	0	0	1	0	1	0
	期待どおり	10	0	22	1	9	42	10
	期待以下	0	0	1	0	0	1	1
	検討終了	2	2	0	1	0	5	1
	完了事業 計	12	2	23	3	9	49	12
9次行革へ引継ぎ事業 (取組中事業) 計		9	3	2	3	7	24	-

※検討終了は、事業実施に検討した結果、事業実施に至らず検討を終了した事業

令和 2 年度中の完了のうち、『期待どおり』が 10 件、『期待以下』が 1 件、『検討終了』が 1 件となった。詳細については、以下のとおり。

No.	実績評価	事業区分	事業名	担当課
事由及び取組内容				
41	完了（期待以下）	行政サービスの見直し	検診事業の公費負担割合の見直し	保健センター
	①新型コロナウイルスの影響も考慮し、胃がん検診の自己負担金の増額を見合わせた。			
	②大腸がん検診県補助金が終了し、40 歳のみ自己負担金を無料とした。			
	③胃がん検診県補助金が R2 年度より 4 年間創設され、50・54・58・62 歳の自己負担金を無料とした。			
57	完了（検討終了）	新たな収入確保	福祉施設の占用使用料の見直し	福祉課
	①目的外使用料は徴収中（福祉団体は減免）であり、今回目的内使用料を検討。			
	②今回の徴収対象は独自収入がないボランティア団体等であり、本市以外の東濃 4 市及び隣接市（可児市、春日井市、瀬戸市）で目的内使用料を徴収する自治体はない。			
	③目的内使用料を徴収する（見直す）こととした場合、施設の設置目的である「市民の福祉活動の助長や市民福祉の増進」の抑制に繋がることから、目的内使用料の徴収は適切でない（現行どおり徴収しない）			

（２）経費削減及び収入増加の成果

第8次行政改革大綱の成果は次のとおり。

なお、「市有施設」事業による効果は短期間で測ることができないため、集計には含めず。

	目標額	達成額	達成率
行政サービスの見直し	△200,000 千円	△334,975 千円 (内訳) H29:△ 66,116 千円 H30:△ 81,493 千円 R1:△ 88,358 千円 R2:△ 99,008 千円	167.4%
新たな収入確保	20,000 千円	38,557 千円 (内訳) H29:0 千円 H30:11,826 千円 R1:12,968 千円 R2:13,763 千円	192.7%

【主な削減内容】

No.	事業名	削減効果額	取組内容
43	勤労者生活安定資金預託金の見直し【産業観光課】	100,000 千円	金融機関と協議し、預託金額を見直し実施
46	電力自由化に伴う電気料金の削減【総務課】	80,000 千円	コスト等比較検討を実施し、安定供給、地域貢献度等を総合的に判断し、中部電力と電力需給契約を締結
50	水道検針業務の隔月実施【上下水道課】	43,860 千円	水道検針業務を隔月に見直し実施
32	太陽光発電システム普及促進事業補助の廃止【環境課】	27,039 千円	多治見市太陽光発電システム普及促進事業補助金交付要綱（メガソーラー補助金）を廃止し、多治見市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金交付要綱の補助メニュー見直し
33	民間保育所への代替用臨時職員雇用対策事業補助の見直し【子ども支援課】	18,690 千円	段階的に縮小し、従事者共済費補助金及び代替用臨時職員雇用対策事業補助金を廃止

【主な収入内容】

No.	事業名	収入額	取組内容
53	水道開閉栓手数料の導入【上下水道課】	19,620 千円	H30 年度から水道開閉栓手数料を徴収開始
54	市道等埋設ガス管からの占用料徴収【道路河川課】	18,937 千円	H30 年度からガス管占用料を徴収開始

3 参考

行政改革対象事業以外の経費削減に取り組んでいる主な事業については以下のとおり。

※当初予算額比

年度	担当課	内容	削減額
R1	高齢福祉課	90歳敬老会会食に係る費用を6,000円/人→2,000円/人に変更	1,156千円
R3	総務課	本庁舎1階設置の各社新聞購読の中止	244千円
R3	陶磁器意匠研究所	卒業制作展の会場変更 (セラミックパーク MINO → ギャラリーヴォイス)	700千円
R3	議会事務局	本会議会議録の印刷部数の見直し	704千円

以上